

検討の対象とならない提案事項

	提案主体 (関係府省)	提案名	提案の概要	対象とならない理由
1	愛知県 (文部科学省)	学校施設環境改善交付金事業 (社会体育施設)に係る対象事業の要件緩和 (学校施設環境改善交付金交付要綱)	社会体育施設(地域スポーツセンター等)について、新改築・改造に限らず、改修も対象事業とするよう要件を緩和する。	これまでの地方分権における国庫補助負担金の整理合理化等として行われてきたものであるため。
2	埼玉県 (厚生労働省)	「紹介予定派遣活用型正社員就職応援事業(通称:若者キャリア応援制度)」に関する事務・権限の都道府県への移譲 (「紹介予定派遣活用型正社員応援」事業実施要領)	厚生労働省が行っている「紹介予定派遣活用型正社員就職応援事業(通称:若者キャリア応援制度)」に関する事務・権限を都道府県へ移譲する。	提案に係る制度が終了しているため。(事業自体は平成28年度末までの実施であるが、事業者選定は平成26年度で終了しているため、実質的に求める措置に係る制度は終了)
3	新潟県 (総務省)	条例制定権の抜本的な拡大 (地方自治法)	個別法令・個別条項の内容を問わず、通則法による条例の上書き権を保障する。	地方公共団体の事務の処理又はその方法を義務付けている具体的な規定に関する提案ではないため。
4	新潟県 (総務省)	地方債制度の見直し (地方財政法)	地方公共団体において成果指標を設定し、その目標達成のために必要な施策を展開するための財源として、使途の定めのない地方債を一定枠で自由に発行できる制度を創設する。	地方公共団体の事務の処理又はその方法を義務付けている具体的な規定に関する提案ではないため。
5	新潟県 (文部科学省、厚生労働省)	医学部新設等医師養成に関する規制緩和 (大学、大学院、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準等)	医学部の新設・定員については、国が基準を定めているが、各大学が、地域の実情に応じて医師養成数を増やせるようにする。	国が直接執行する事業の運用改善に関する提案であるため。
6	新潟県 (環境省、経済産業省)	再生可能エネルギー発電設備導入に係る環境アセスメントの期間短縮 (環境影響評価法等)	再生可能エネルギー発電設備の導入に係る環境アセスメントの期間短縮等、規制を緩和する。	民間事業者等に対する規制に関する提案であるため。
7	長崎県 (農林水産省)	肉用牛経営安定対策補完事業のうち、地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業(中核的な担い手育成増頭推進)の補助要件の緩和 (肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱)	畜産農家に対して、繁殖雌牛の増頭実績に応じて奨励金を交付する際の「事業実施前年度に増頭又は維持」という要件を廃止する。	国が直接執行する事業の運用改善に関する提案であるため。
8	石川県 (国土交通省)	河川管理施設長寿命化対策(特定構造物改築事業)の制度拡充について (社会資本整備総合交付金交付要綱)	水門、ポンプ設備等の河川管理施設の長寿命化対策工事について、4億円以上の事業費要件を撤廃する。	これまでの地方分権における国庫補助負担金の整理合理化等として行われてきたものであるため。
9	徳島県、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、香川県、愛媛県、高知県、京都市 (文部科学省)	学校施設の長寿命化対策に係る支援制度の充実 (義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律)	長寿命化改良事業について、1校当たり7,000万円以上の事業費要件を撤廃する。	現行制度の具体的な支障等が示されておらず、単なる採択基準の引き下げに該当するため。